

宴席始めの30分と宴席終了前の10分間は自席で料理を



公明党議員団
今村 智津子 議員

病児・病後児 保育の体制整備

問 本市の病後児保育は休止状態との報告を受けたが、子育て支援には病児・病後児保育の体制

整備が重要な事業と考える。今後の方針について聞きたい。

答 本市では、病後児保育事業の早期再開を目指し、医師会等へ相談も行いながら新たな委託先の確保に努めている。

また、病児保育事業は、小児科医の減少や医師の高齢化が進んでいる状況から、実施は大変厳しいと認識している。

再発言 病児保育事業の実施については、医療機関、医師会等と連携をとりながら積極的な検討を要望する。

市長の政治姿勢

問 未来への投資に向けた今後の取り組みや、新年度予算案などに関する市長の考えは。

答 子育て支援策の充実では、子ども医療費助成事業、保育所等の保育料の軽減、学童クラブの新設のほか、子育て世代包括支援センター（愛称：はぐはぐOomuta）を開設し、切れ目ない支援を行いたい。

教育の向上では、ユネスコスクール・ESDのまちおおむた宣言に掲げる持続可能なまちづくりを市全体で進め、児童生徒の学力向上及び英語の実践力の向上のため、学力ブラッシュアップ推進事業や英語教育ステップアップ事業などの取り組みを行いたい。

産業の多様化と雇用の場の確保では、企業誘致や地域医療の支援に加え、奨学金の返還を支援する事業（おおむた100若者未来応援事業）を実施することとしている。

厳しい財政状況ではあるが、将来の大牟田を担う人材育成など未来へ向けた投資を確実に進めたいと考えている。

食品ロス削減

問 生ごみの水切りもなかなか実行されていない状況の中、生ごみを含む燃えるごみの量と経費について聞きたい。

答 燃えるごみ、燃えないごみ、資源物などのごみ処理全体の処理経費は、28年度実績で20億7,000万円。そのうち燃えるごみの処理経費は、収集運搬経費とRDFセンターの中間処理経費を合わせて16億2,000万円となっている。

問 市民や事業者の協力また市役所内での連携により、コスト削減の効果が出ている先

進地の事例を参考に、身近なことから市民一丸となって取り組むべきと思うが。

答 ごみの減量は、市民の皆さんの理解と協力が不可欠であり、今後のごみ処理施設の建設にも影響があることから重要な課題と捉えている。

今後、食品ロス削減につながる取り組みを進めたい。

残さず食べよう30・10 （さんまる・いちまる）運動

問 30・10運動*を行政一丸で、関係機関と協力し、市内飲食店や市民へ積極的なアピールが必要と思うがどうか。

*乾杯後の30分間、お開き前の10分間は、料理を楽しみましょうという運動。

答 今後は、庁内関係部署や関係団体と連携を図り、市民や市内飲食店への情報発信やアピールを行い、30・10運動の普及・啓発に取り組みたい。また、庁内での周知徹底を図り、率先して取り組みたい。



教育現場における 外部人材の活用

問 昨年、外部人材が部活動を指導し、大会への引率もできる部活動指導員も制度化されたが、本市の今後の方針は。

答 国や県の動向を注視しながら、どのような活用が行えるかを検討していきたい。